参考資料2

伊勢市の人口動向と将来人口について

平成 27 年 5月

伊勢市

目次

Ⅰ 伊勢市の人口動向 2
１ 伊勢市の人口動向分析 2
（１） 総人口の推移と将来推計 2
（２） 年齢別人口の推移と将来推計 3
（３） 年齢３区分別人口の実績値と推計値 4
（４） 伊勢市人口構造の人口ピラミッドによる比較 5
（５） 出生・死亡、転入・転出の推移 6
（６） 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 7
２ 人口の自然増減の要因分析 8
（１） 伊勢市の合計特殊出生率の推移 8
（２） 伊勢市の未婚率の推移 9
（３） 年齢階層別に見た未婚率 10
３ 伊勢市における人口移動（社会増減）分析 11
（１） 伊勢市社会増減の推移 11
（２） 最近の年齢階級別の人口移動状況 12
（３） 最近の地域別の人口移動状況 13
（４） 性別・年齢階級別に見た2年間の人口移動状況 15
Ⅱ 伊勢市の将来人口 16
１ 伊勢市の将来人口推計 16
（１） 総人口の推移と将来推計 16
２ 老年人口比率の変化（長期推計） 17
（１）パターン１による推移 17
（２）パターン２による推移 18

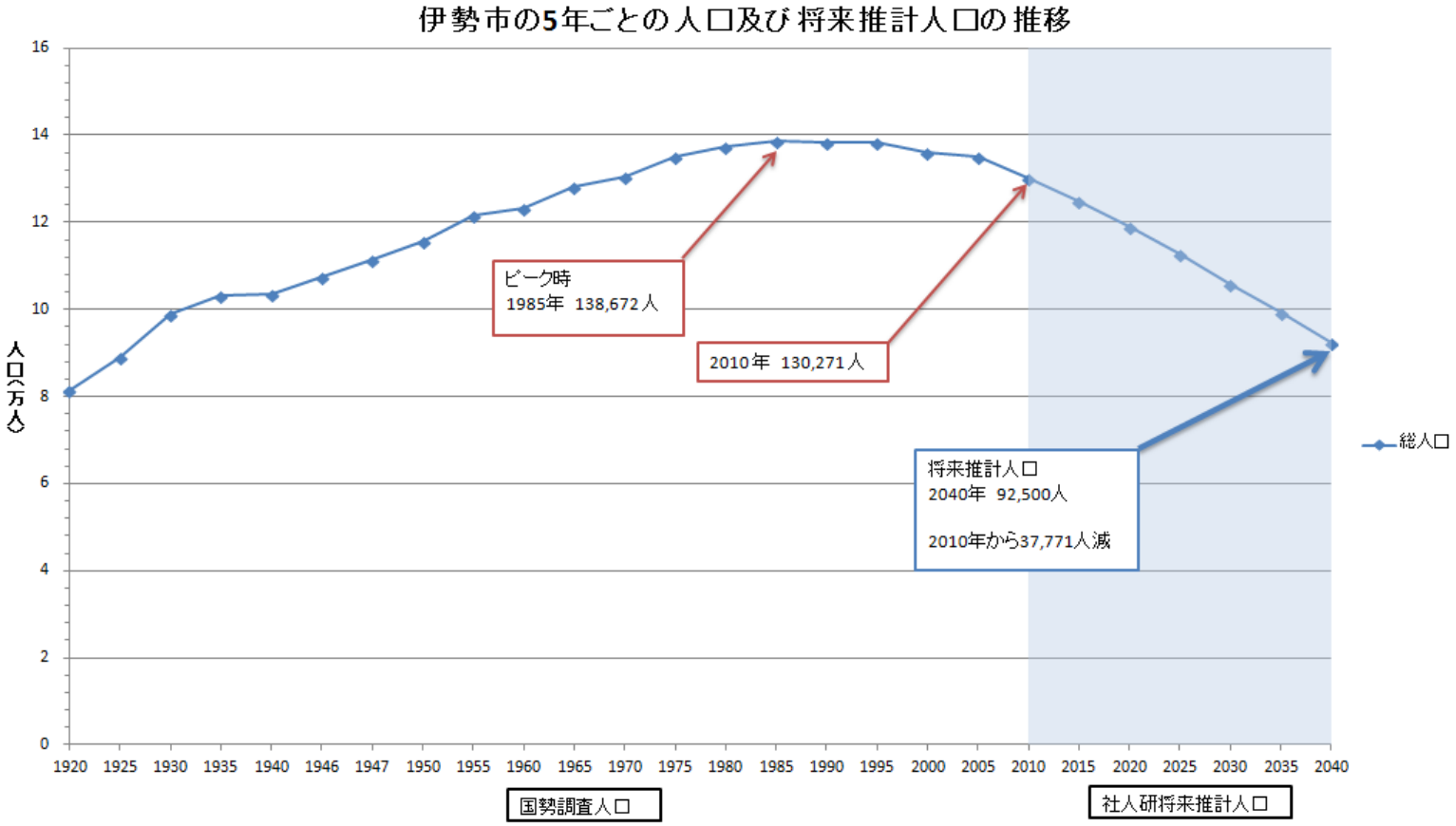
（平成 27 年 5 月 28 日）

Ⅰ伊勢市の人口動向

1 伊勢市の人口動向分析

（1）総人口の推移と将来推計（伊勢市）

伊勢市における 1920 年から 2010 年までの総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）のデータに基づき 2040 年までの将来推計の特徴を把握する。

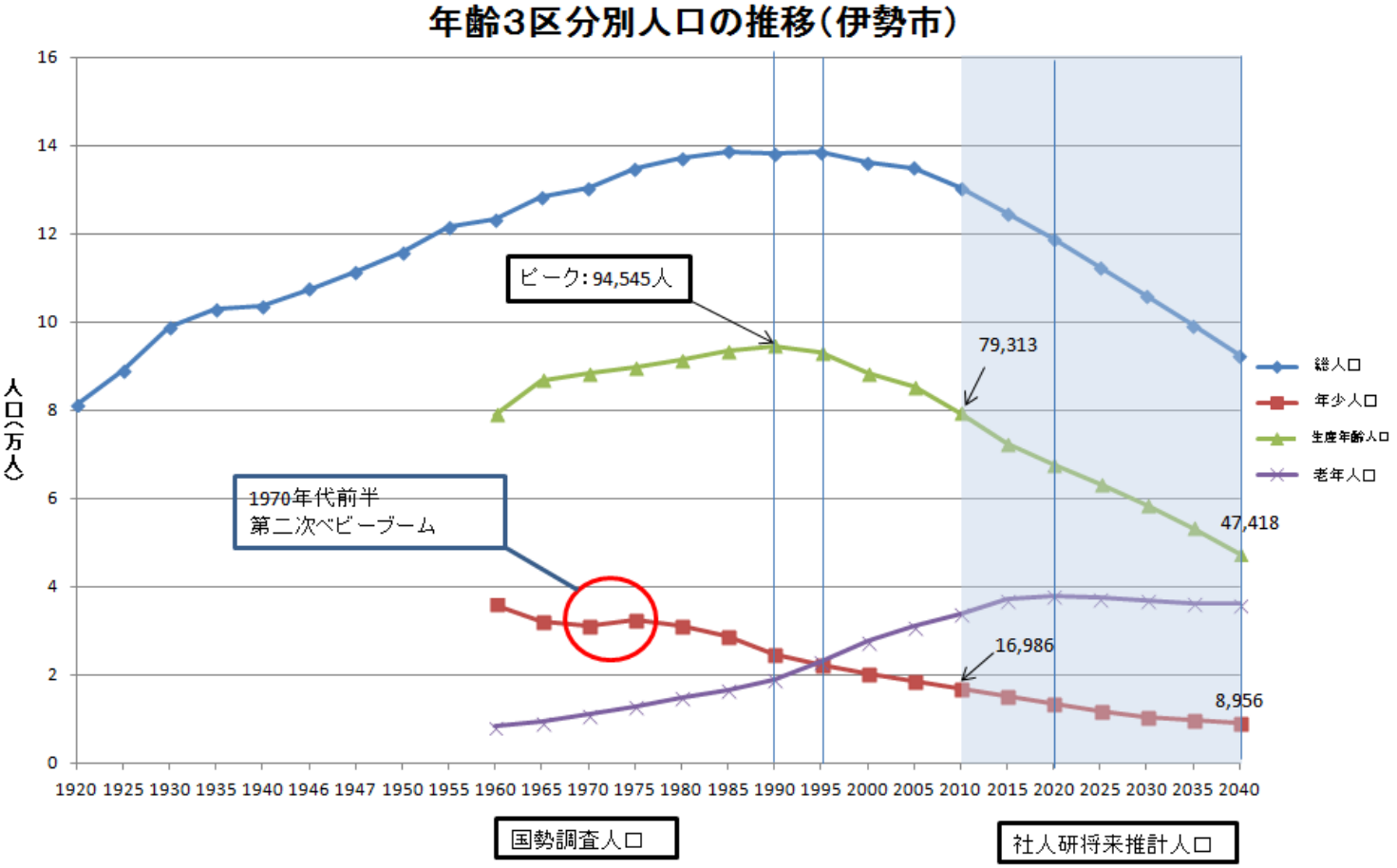


※2009 年までの総人口は国勢調査から、2010 年以降の総人口は社人研推計値より作成。

・総人口は、1985 年にピーク（138,672 人）を向かえ、その後減少に転じている。
・すでに本格的な人口減少局面となっている。（2010 年：130,271 人）
・2010 年の 130,271 人の人口は、今後急速に減少を続け、2040 年には、92,500 人（約 29%の減少）となる見込みである。
・2040 年には 1925 年頃のレベルの総人口数に戻ることとなる。

（２）年齢別人口の推移と将来推計（伊勢市）

伊勢市の人口及び将来推計人口の推移を年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の 3 区分で作成し、伊勢市の総人口との比較を行い、特徴を把握する。



※2009 年までの 3 区分人口は国勢調査から、2010 年以降の 3 区分人口は社人研推計値より作成。

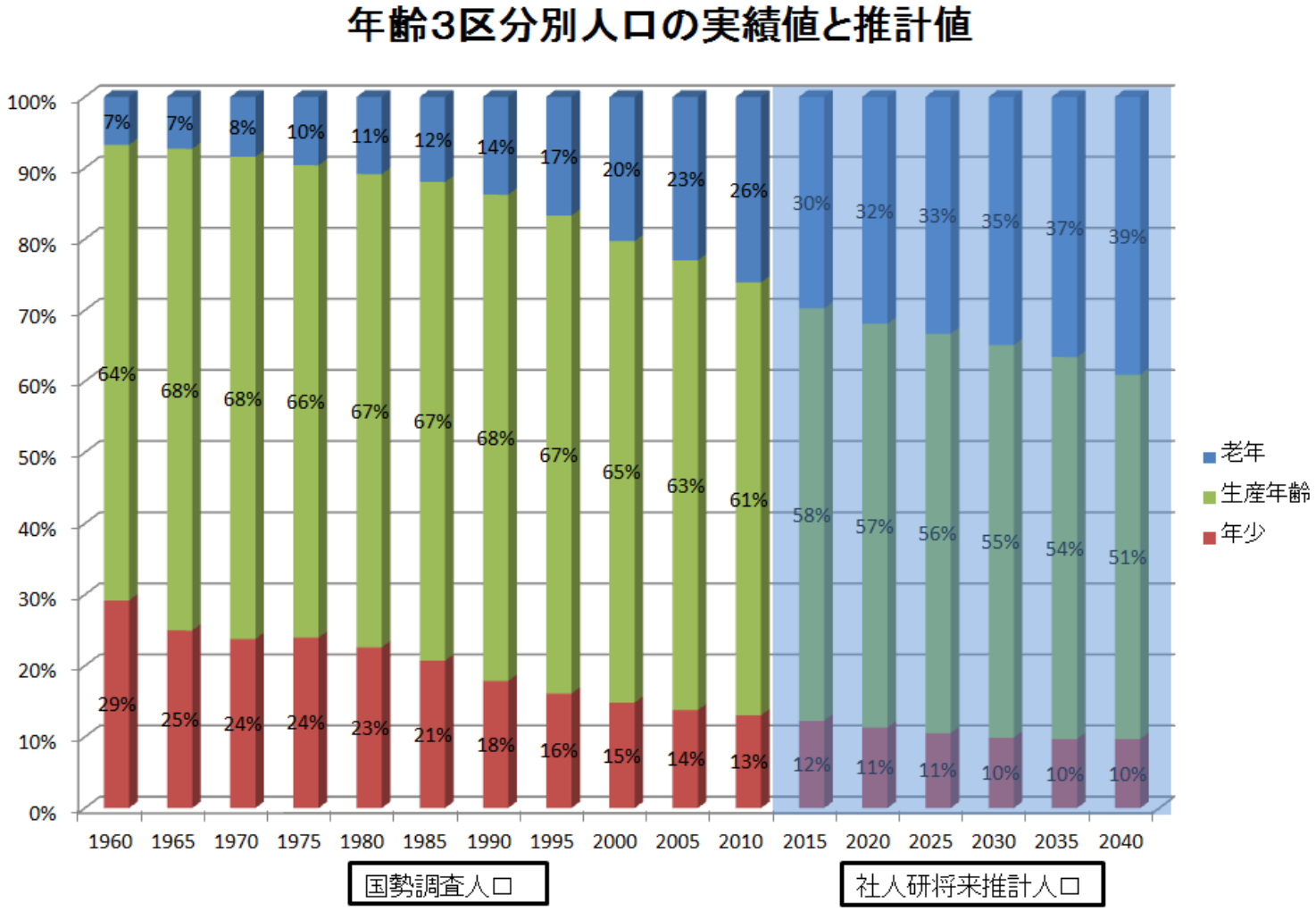
・生産年齢人口は、1990 年の 94,545 人（総人口比 68%）をピークに減少に転じ、2010 年には、79,313 人と総人口比 60.8%となっている。また、2040 年には 47, 418 人となる見込みでありこれは、1990 年のピーク時と比較すると約半数に当たる。

・年少人口は、第 2 次ベビーブーム時には増加したが、その時期以外は一貫して減少している。また、2040 年には 8, 956 人となる見込みであり、2010 年の 16, 986 人と比較し約半数となる。

・老年人口は、一貫して増加を続けており、1995 年には年少人口を上回った。また、2020 年にピークを迎え、その後減少に転じる見込みである。

（３）年齢３区分別人口の実績値と推計値（伊勢市）

人口の推移及び将来推計人口を年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の三区分別に作成し、各年代における比較を行い特徴を把握する

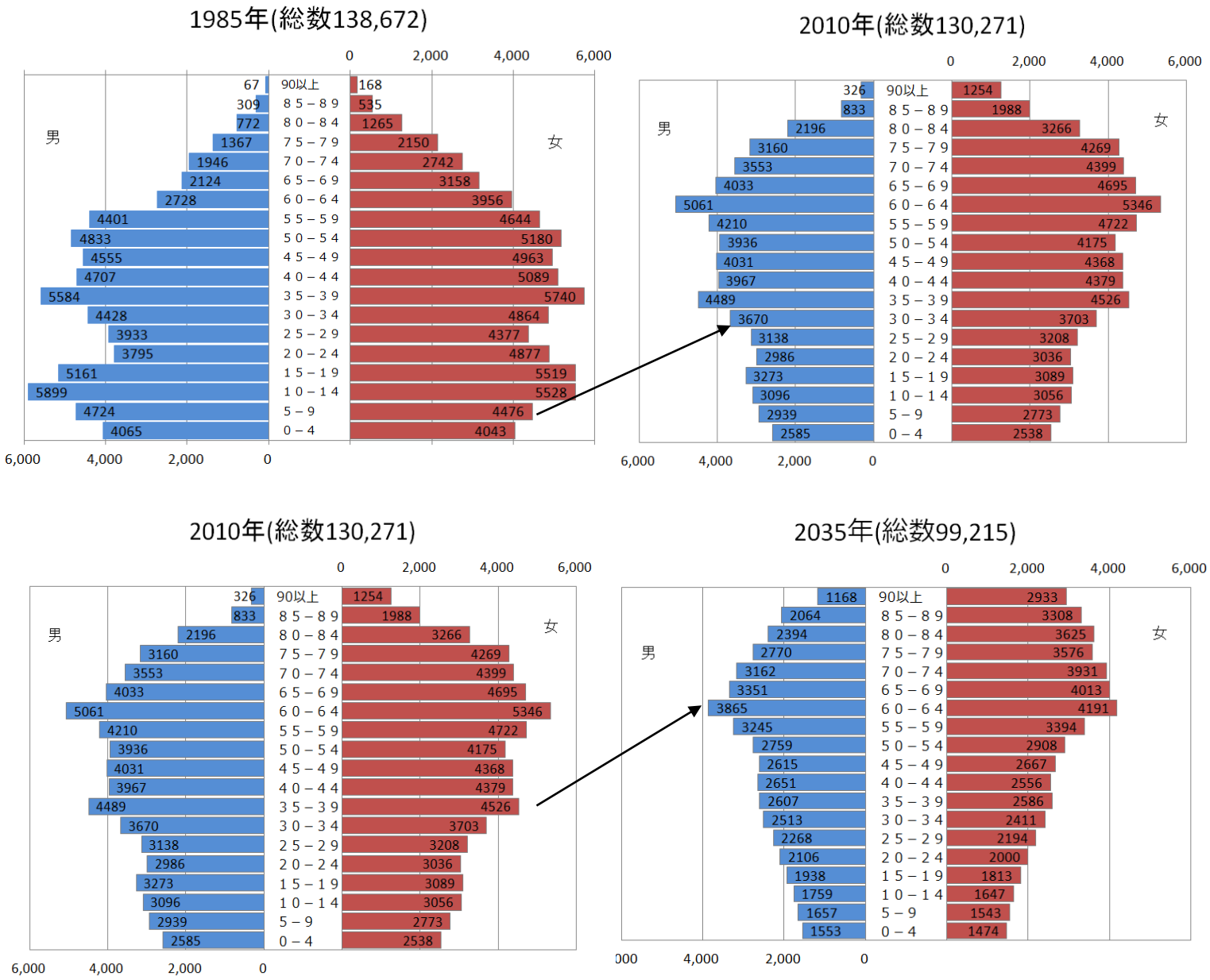


※2009 年までの 3 区分人口は国勢調査から、2010 年以降の 3 区分人口は社人研推計値より作成。

・年齢３区分別人口の構成比は、2010 年と 2040 年を比較すると、年少人口は 13%から 10%、生産年齢人口は 61%から 51%へと減少し、一方で、老年人口は 26%から 39%へと増加する見込み

（4）伊勢市人口構造の人口ピラミッドによる比較（伊勢市）

伊勢市の 2010 年の人口と 25 年前の 1985 年の人口、及び 25 年後の 2035 年の将来推計人口について、人口ピラミッドにより比較を行い特徴を把握する。



※2010 年までの男女年齢別人口は国勢調査から、2035 年の男女年齢別人口は社人研「将来推計人口」より作成。

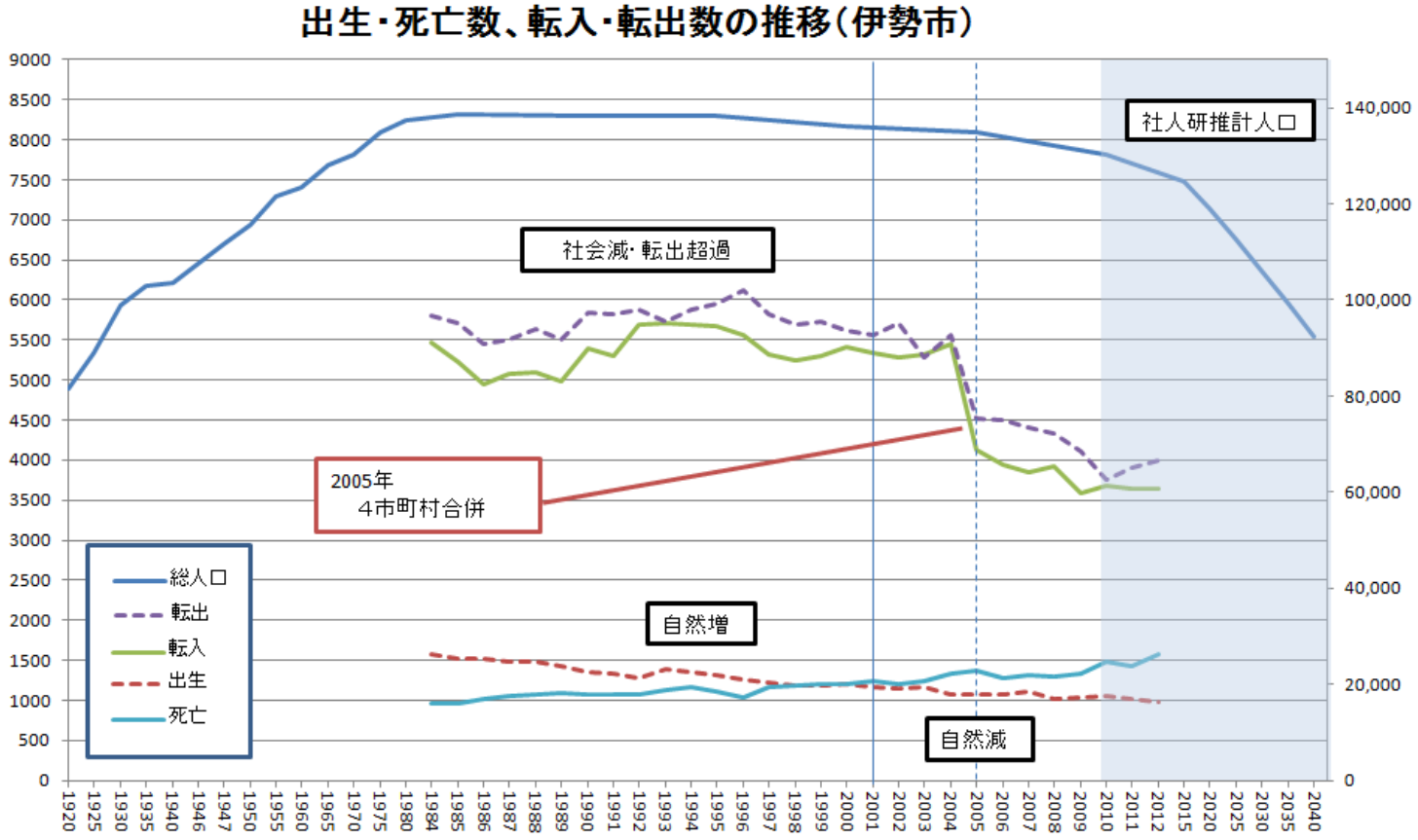
・1985 年の 5～9 歳から出生数の減少が始まり、人口ピラミッドが壺型となってきている。

・2010 年の団塊ジュニア（35～39 歳）が 2035 年には 60 歳以上になり、高齢化率が大きく上昇

・2035 年における 24 歳以下の人口は、将来の出生率により変化する。

（５）出生・死亡、転入・転出の推移（伊勢市）

伊勢市の人口について出生・死亡数、転入・転出に基づき作成し、人口の自然増減、社会増減について比較を行い特徴を把握する。



※出生・死亡数、転入・転出数については三重データベースより作成。

※2010 年以降の総人口については社人研推計値より作成。

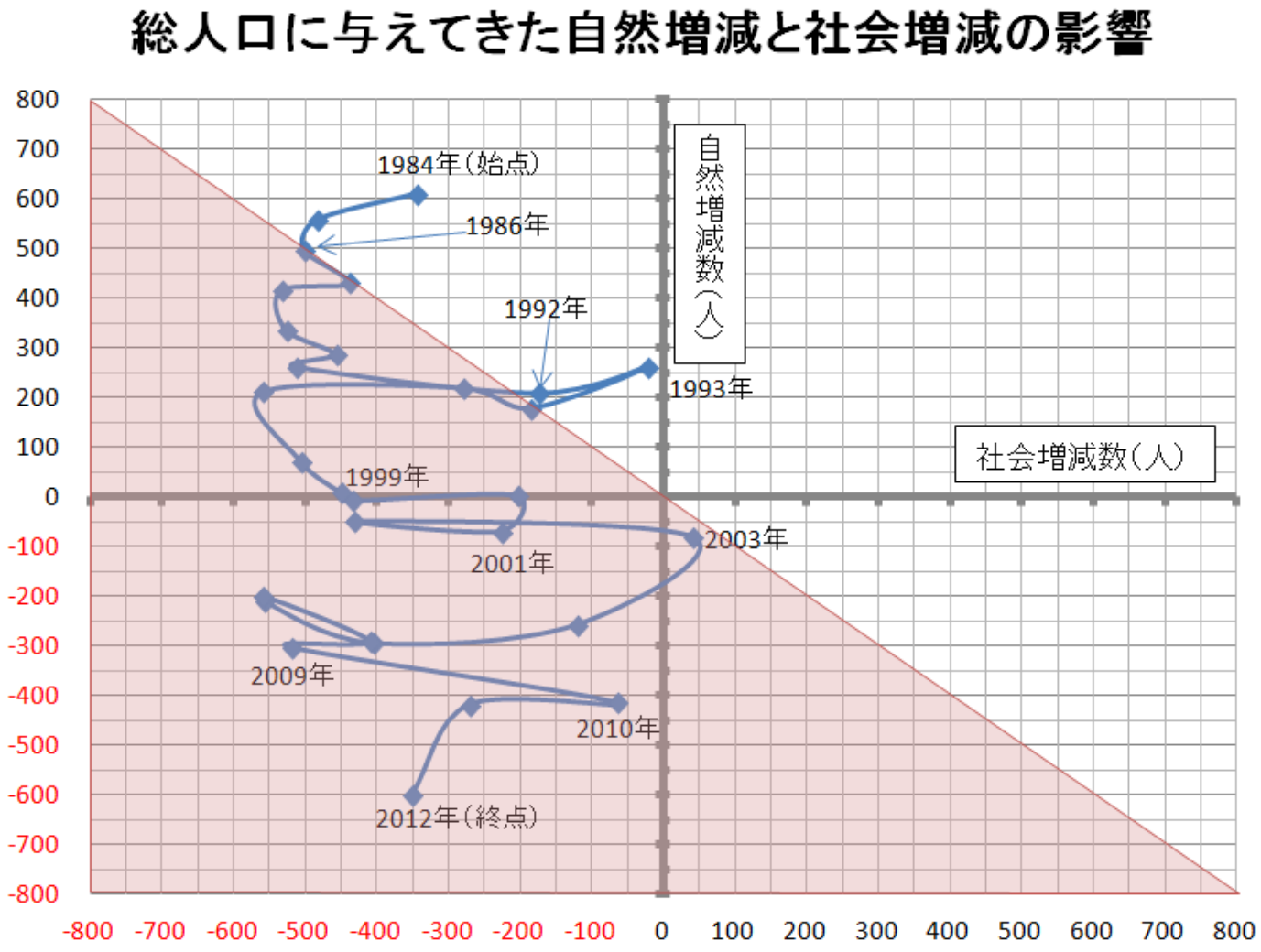
・「自然増減」については、1998 年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であったが、1984 年以降、出生数はほぼ一貫して減り続けており、2001 年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

・「社会増減」については、1984 年以降 2003 年を除き転出が転入を上回る転出超過（「社会減」）が続いている。

・2005 年に転入及び転出とも大幅に減少している理由は、合併前の転入及び転出数については、４市町村の転入及び転出数を合算しており、合併した年の 2005 年に４市町村間の移動が相殺されたことによるものと思われる。

（６）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見たのが次の図である。横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響となっている。



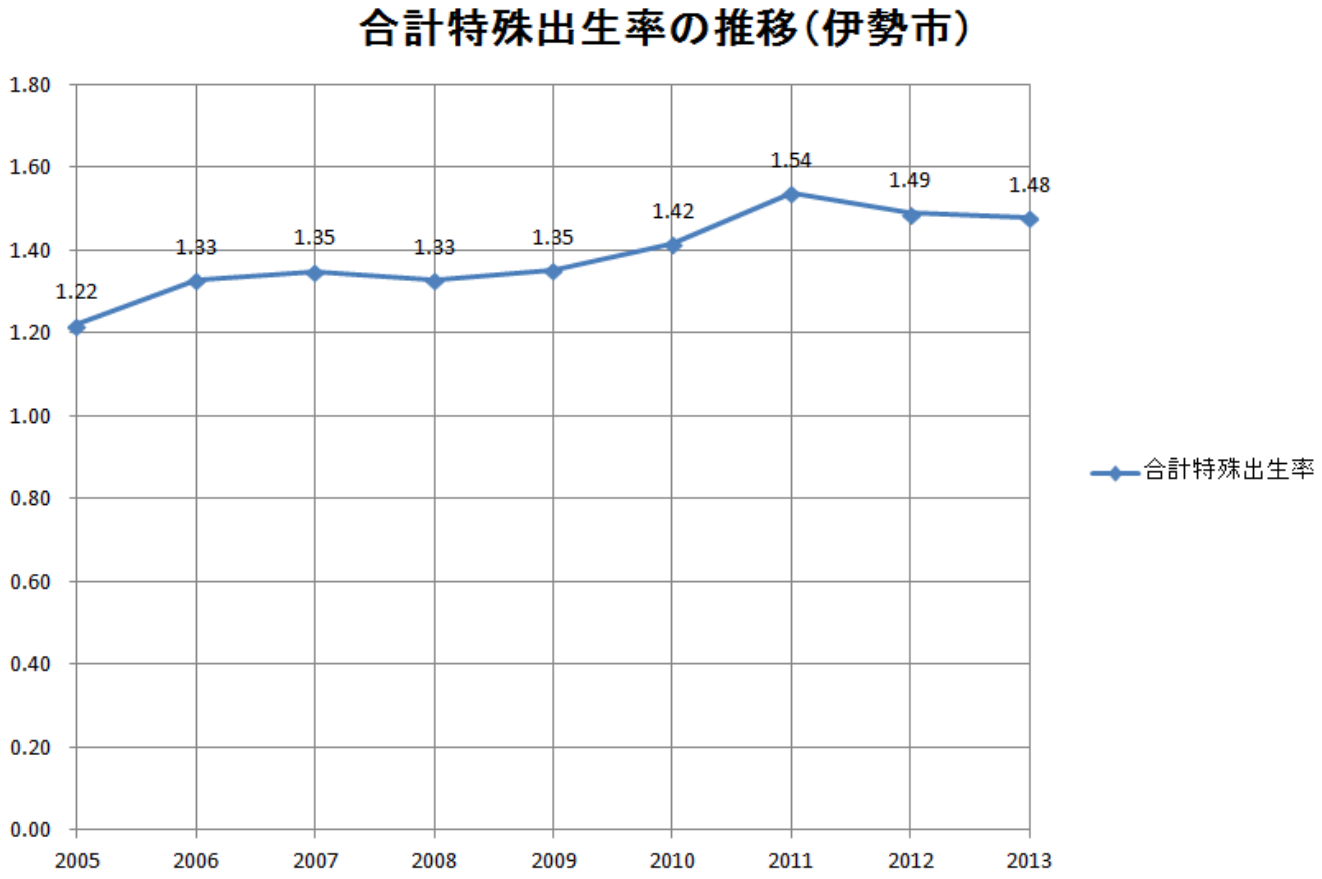
※出生・死亡数、転入・転出数については三重データベースより作成。

・自然増減については、年々進行しており、2001 年以降は自然減に転じている。
社会増減については、2003 年を除き一貫して社会減となっている。

２　人口の自然増減の要因分析

（１）伊勢市の合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移について作成し、特徴を把握する。

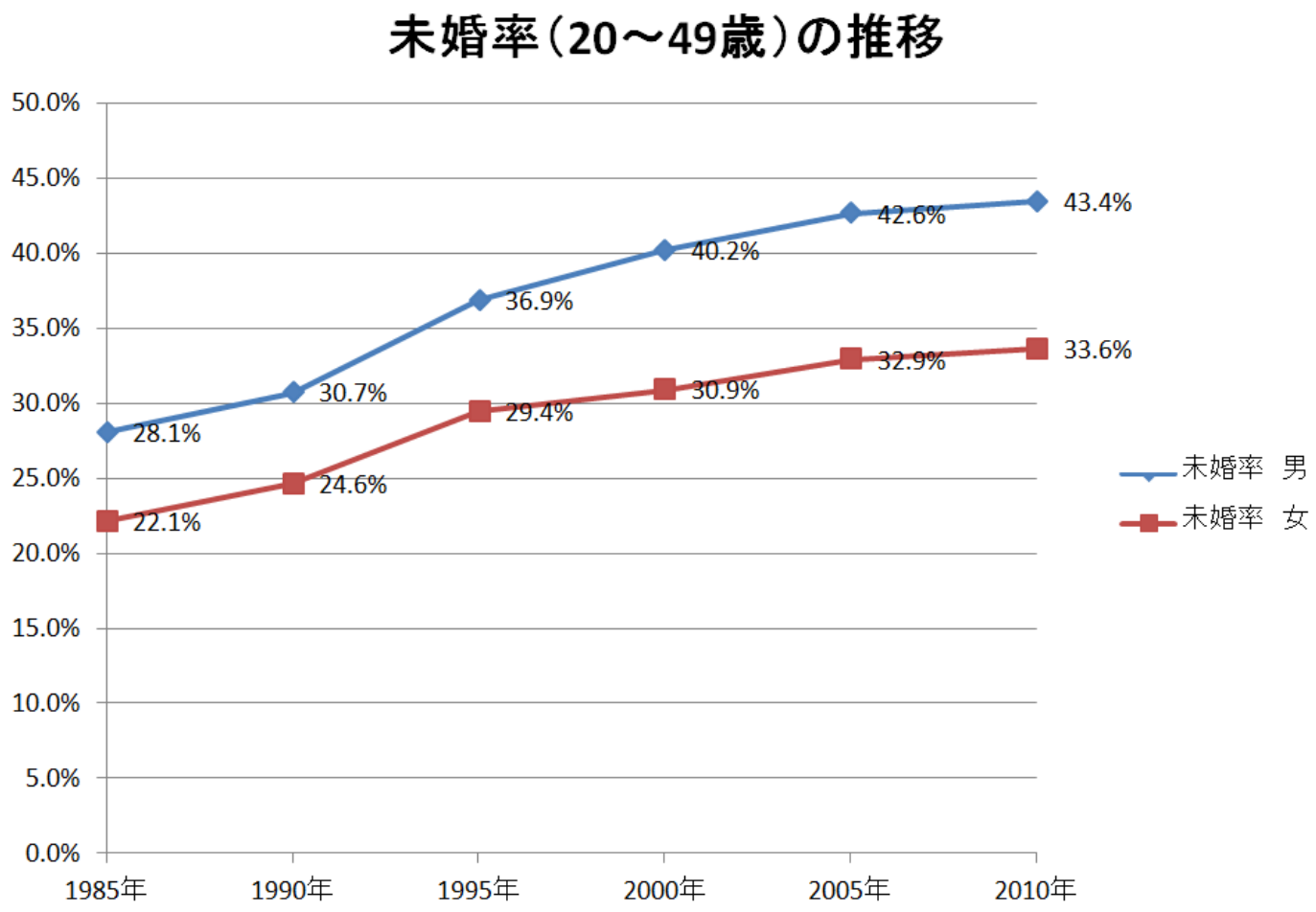


※三重県健康福祉部　「三重県の人口動態統計」より作成。

・伊勢市の合計特殊出生率は、2005 年に最も低くなっている。
・2005 年度以降、合計特殊出生率は上昇傾向にある。
・2011 年度は 1.54 であり、2005 年から 2013 年までの中でもっとも大きくなっている。

（２）伊勢市の未婚率の推移

伊勢市の 20～49 歳の人口における未婚率について作成し、特徴を把握する。



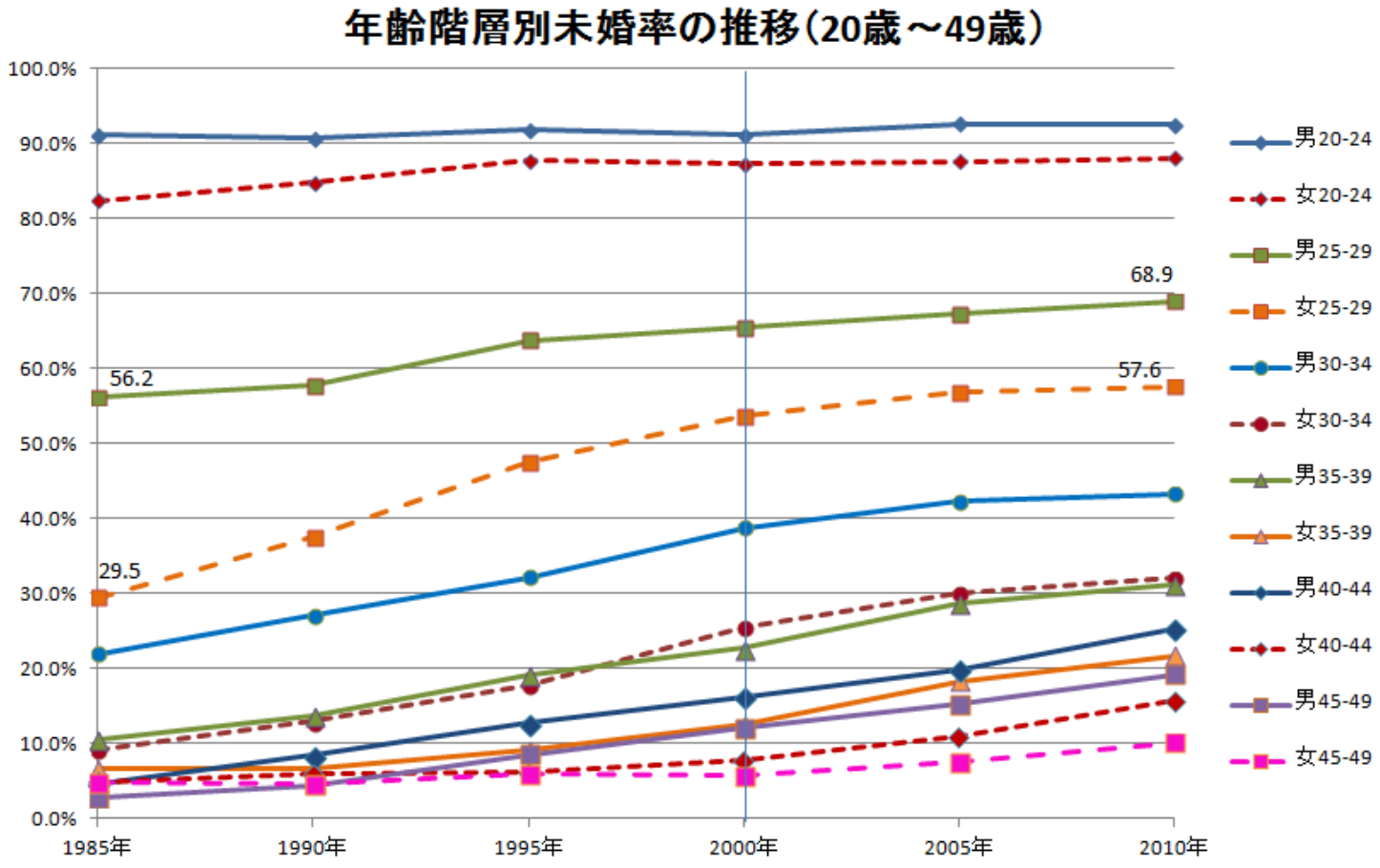
※国勢調査より作成。

・伊勢市の未婚率は男女とも 1985 年より上昇傾向にあるが、2005 年から 2010 年の 5 年間については上昇率が減速している。

・1995 年以降男性と女性の未婚率の差に開きが生じており、2010 年度は男性未婚率が 43.4%、女性未婚率が 33.6%と、9.8 ポイントも男性未婚率のほうが高い。

（３）年齢階層別に見た未婚率

伊勢市の 20～49 歳の人口について、年齢階層別男女別グラフを作成し推移の特徴を把握する。



※国勢調査より作成。

・伊勢市の未婚率は上昇傾向にあるが、全体として 2000 年まで急激に上昇していたのに比べ、2000 年以降は上昇率が減速している。

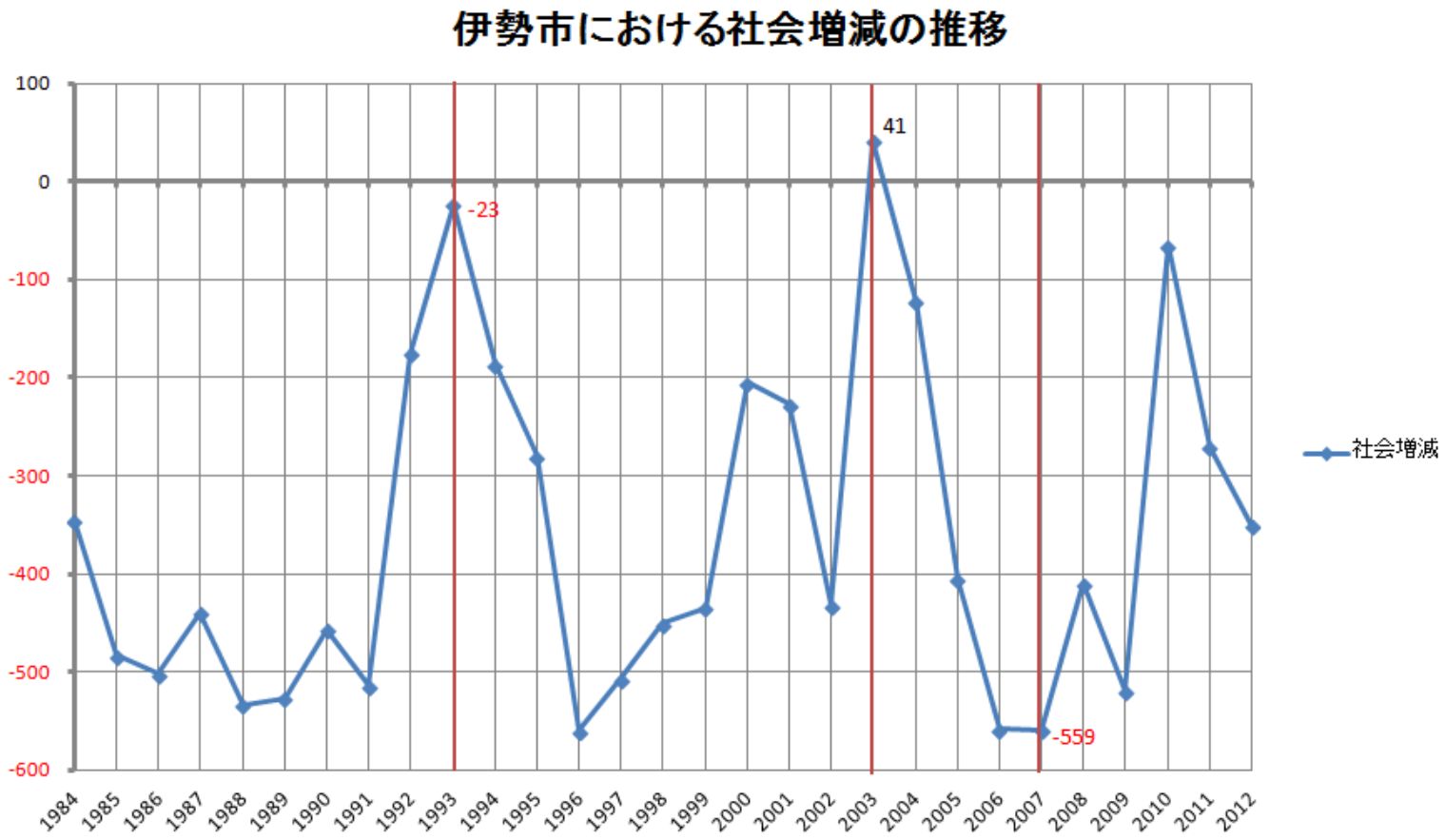
・1985 年ごろは 25 歳～29 歳の男女がもっとも男女間での未婚率の差が大きかったが、2010 年には男性未婚率 68.9%に対し、女性未婚率 57.6%であり、未婚率の差は 11.3 ポイントと縮小傾向にある。

・また、この 25 年間でもっとも未婚率が上昇したのは 25 歳～29 歳の女性であり、28.1 ポイントの上昇と、これは 1985 年の 29.5%の約２倍である。

３　伊勢市における人口移動（社会増減）分析

（１）伊勢市社会増減の推移

伊勢市の 1984 年からの社会増減（転出入超過数）の推移について作成し、特徴を把握する。なお、原点（0）より上が転入超過、下が転出超過である。

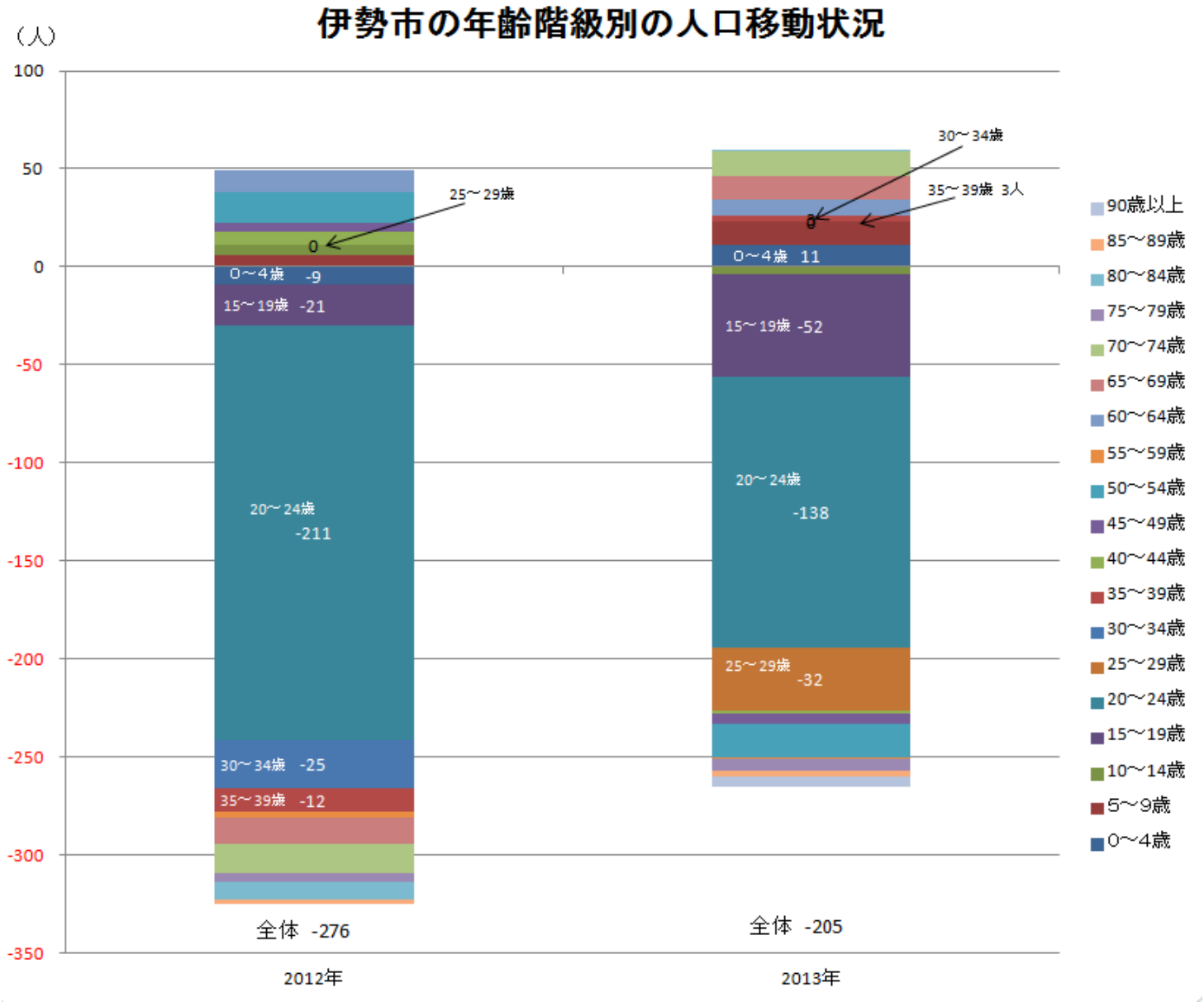


※転入・転出数については三重データベースより作成。

・伊勢市の社会増減は 1984 年以降増減を繰り返しつつも、概ね転出超過となっている。
・1984 年以降、28 年間の間で転入超過に転じたのは 2003 年の一度のみである。
・また、2007 年には 559 人の転出超過となっている。

（２）最近の年齢階級別の人口移動状況

伊勢市における 2012 年と 2013 年の人口移動について年齢階級別に作成し、特徴を把握する。なお、原点（0）より上が転入超過、下が転出超過である。



※国よりデータ提供。

・2012 年、2013 年ともに社会減（転出超過）であり、全体として約 200 人以上の転出超過である。

・年齢別に見ると、15～19 歳、20～24 歳の年齢階層が他の年齢階層に比べ転出超過が大きく、これはこの年齢階層が進学、就職の時期であることが理由として考えられる。

（３）最近の地域別の人口移動状況

伊勢市における 2012 年と 2013 年の人口移動について県内、県外市町、県外都道府県別に社会増減の大きかった都市は次のとおりである。

【社会減】（伊勢市からの転出数が転入数より超過した移動先）

（2012 年）

	県内市町			県外市町			都道府県	
1	津市	−120	1	名古屋市	−90	1	愛知県	−108
2	松阪市	−67	2	東京都特別区部	−52	2	東京都	−75
3	明和町	−25	3	宇都宮市	−15	3	大阪府	−47
4	鈴鹿市	−21	4	大阪市	−14	4	静岡県	−23
5	玉城町	−18	4	神戸市	−14	5	栃木県	−22
6	亀山市	−13	6	豊田市	−12	6	沖縄県	−18
7	桑名市	−11	7	仙台市	−11	7	福岡県	−16
8	伊賀市	−10	7	豊橋市	−11	8	大分県	−14
9	名張市	−8	8	堺市	−10	9	岡山県	−9
10	四日市市	−5	8	枚方市	−10	10	宮城県	−7
						10	京都府	−7
						10	兵庫県	−7

（2013 年）

	県内市町			県外市町			都道府県	
1	松阪市	−107	1	名古屋市	−82	1	愛知県	−130
2	玉城町	−55	2	東京都特別区部	−64	2	東京都	−72
3	津市	−41	3	横浜市	−18	3	岐阜県	−39
4	四日市市	−36	4	岐阜市	−11	4	兵庫県	−38
5	鈴鹿市	−25	4	西宮市	−11	5	埼玉県	−23
6	明和町	−18	6	豊橋市	−10	6	神奈川県	−21
7	菰野町	−9	6	刈谷市	−10	7	千葉県	−16
8	紀宝町	−7	6	大阪市	−10	8	大分県	−12
8	大台町	−6	9	大垣市	−9	9	奈良県	−10
10	御浜町	−5	10	明石市	−8	10	長野県	−9
			10	半田市	−8			
			10	伊丹市	−8			

※国よりデータ提供。

・県内市町では『津市・松阪市・鈴鹿市・玉城町』が二ヵ年とも５位以内となっている。
・県外市町では二ヵ年とも名古屋市が１位、東京特別区が２位となっている。
・都道府県でも県外市町の結果が反映されており、愛知県と東京都が転出超過の値が大きい。

【社会増】（伊勢市への転入数が転出数より超過した移動元）

（2012 年）

	県内市町			県外市町			都道府県	
1	鳥羽市	110	1	小牧市	20	1	埼玉県	16
2	志摩市	100	2	さいたま市	9	2	神奈川県	8
3	南伊勢町	43	2	船橋市	9	3	長崎県	7
4	度会町	26	2	呉市	9	4	山形県	6
5	尾鷲市	13	5	和光市	8	4	岐阜県	6
6	いなべ市	9	5	御殿場市	8	4	滋賀県	6
7	熊野市	7	7	箕輪町	7	4	鳥取県	6
8	多気町	5	7	春日井市	7	4	広島県	6
9	紀宝町	4	9	所沢市	6	9	北海道	5
10	紀北町	3	9	東大阪市	6	10	千葉県	4
			9	尼崎市	6	10	高知県	4
						10	佐賀県	4

（2013 年）

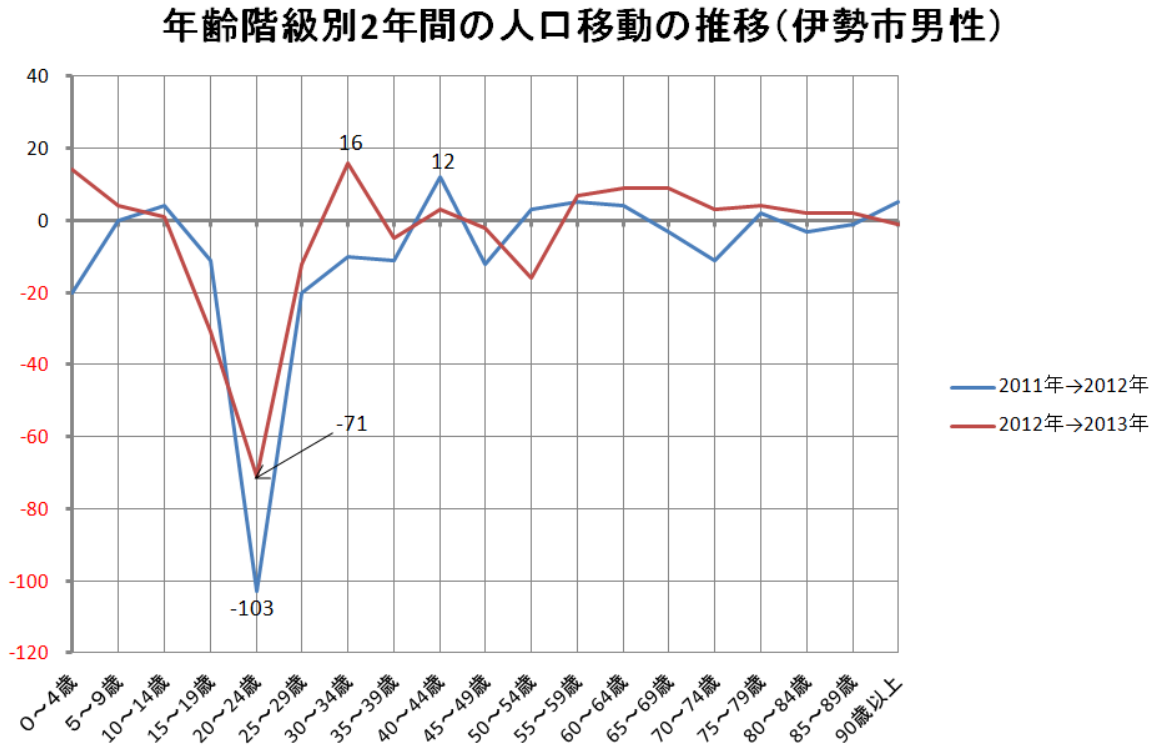
	県内市町			県外市町			都道府県	
1	志摩市	174	1	八尾市	22	1	京都府	33
2	鳥羽市	116	2	京都市	13	2	北海道	22
3	南伊勢町	61	3	帯広市	11	3	鹿児島県	16
4	尾鷲市	11	4	札幌市	9	4	岡山県	14
5	大紀町	7	5	横須賀市	9	5	岩手県	11
6	亀山市	5	6	宮崎市	8	6	宮崎県	10
7	熊野市	3	7	盛岡市	8	7	和歌山県	9
8	紀北町	3	8	立川市	8	8	富山県	8
9	名張市	2	9	土浦市	8	9	茨城県	7
10	東員町	2	10	丹羽郡	8	10	群馬県	6
				和歌山市	7			
				習志野市	7			
				霧島市	7			

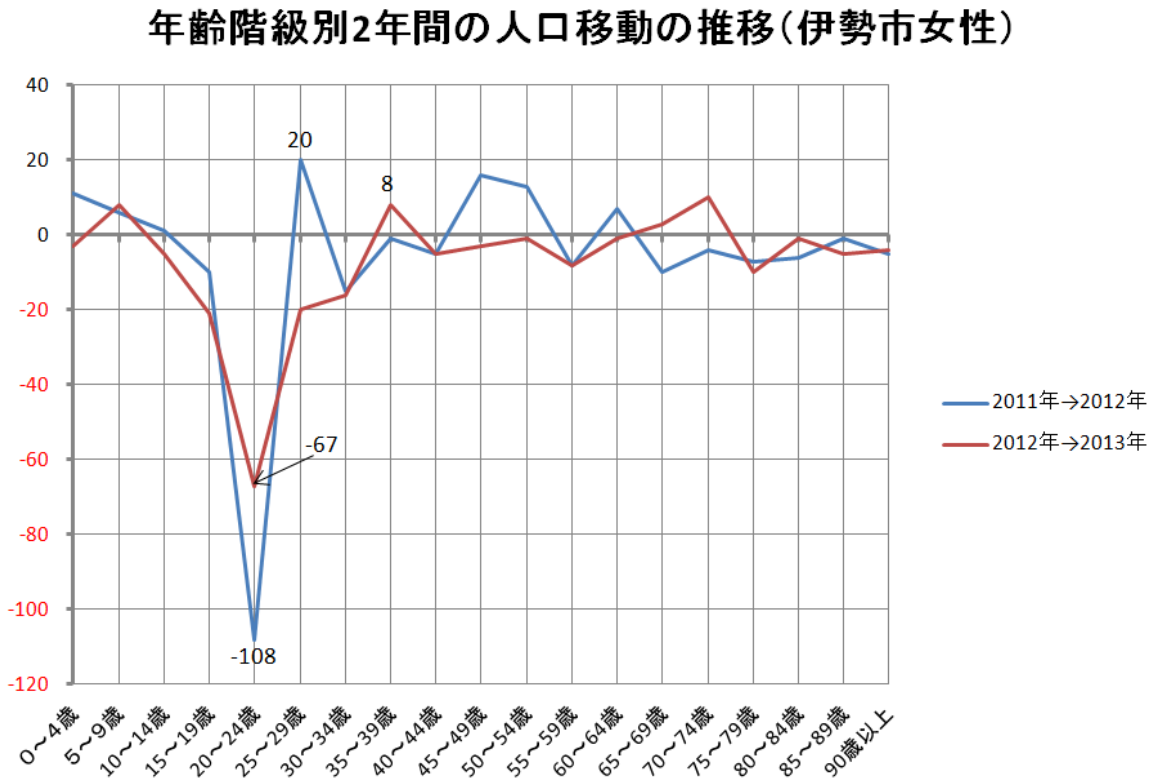
※国よりデータ提供。

・県内市町では『鳥羽市・志摩市・南伊勢町・尾鷲市』が二ヵ年とも 5 位以内となっている。
・県外市町、都道府県ともに 2 ヵ年ともばらつきがあり、偏りなくさまざまな地方からの転入が見られる。

（４）性別・年齢階級別に見た２年間の人口移動状況

2012→2013 年までの推移を男女別に作成し、特徴を把握する。なお、原点（0）より上が転入超過、下が転出超過である。





・男女ともに 15 歳～34 歳までの転出超過が大きい。特に就職を迎える 20～24 歳は最も大きくなっている。

・男性は 30～44 歳ごろの転入超過が大きい一方で、女性はＵターンラッシュの時期である 25～29 歳以降男性よりも比較的転入超過になりやすい傾向にある。

Ⅱ伊勢市の将来人口

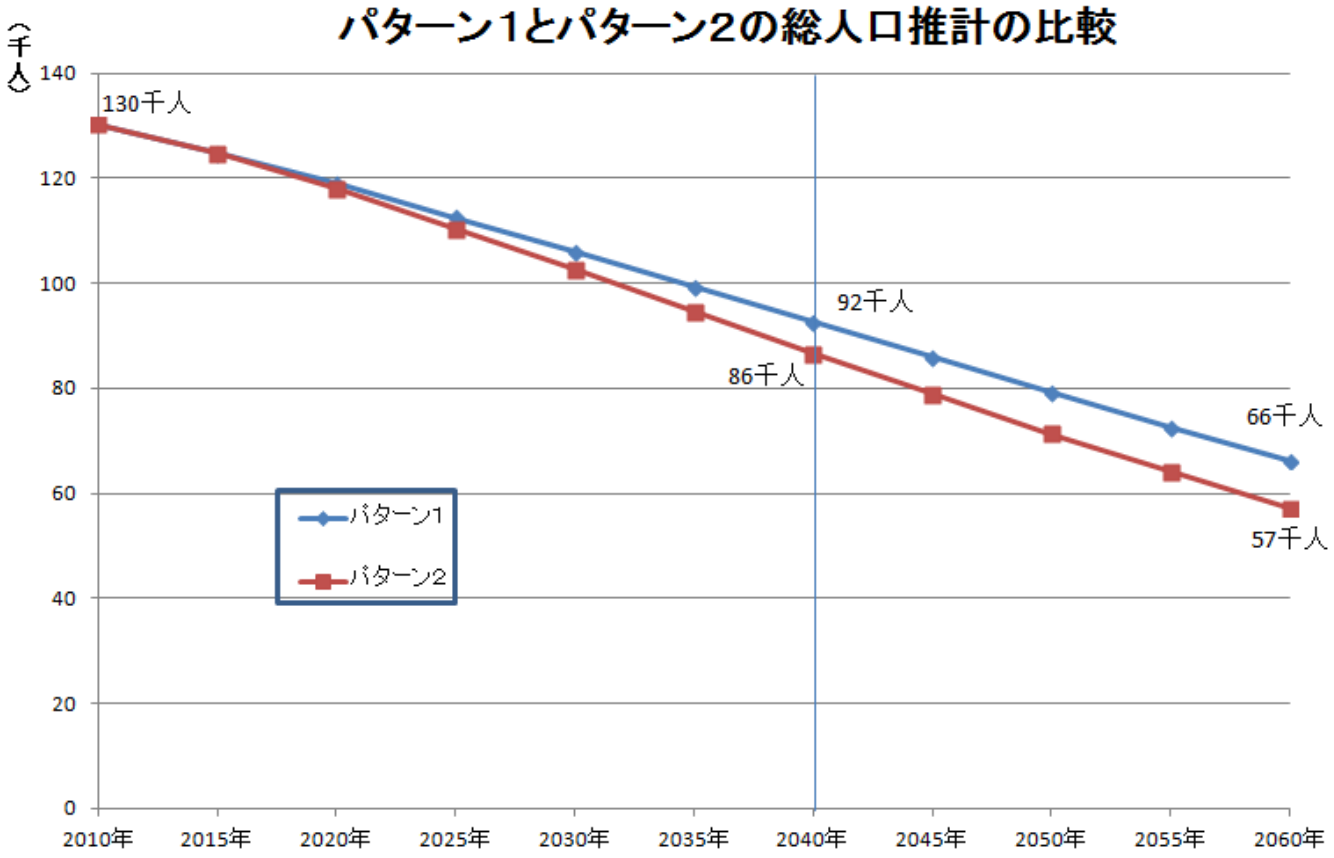
１伊勢市の将来人口推計

（１）総人口の推移と将来推計（伊勢市）

伊勢市における将来人口の推移について２種類の方法により推計を作成し、動向を把握する。

パターン１：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン２：全国の移動総数が、平成 22（2010）～27（2015）年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。（日本創成推計準拠）



※パターン１は社人研推計準拠より、パターン２は日本創成推計準拠により作成。

※パターン１、２ともに 2040 年以降については、2040 年までの出生、死亡、移動等の傾向がその後も同水準で持続すると仮定し、2060 年までの推計値を出したものである。

・2040 年における伊勢市の総人口の推計については、パターン１（社人研推計準拠）が 92 千人、パターン２（日本創成会議推計準拠）が 86 千人と約 6 千人の差が生じている。

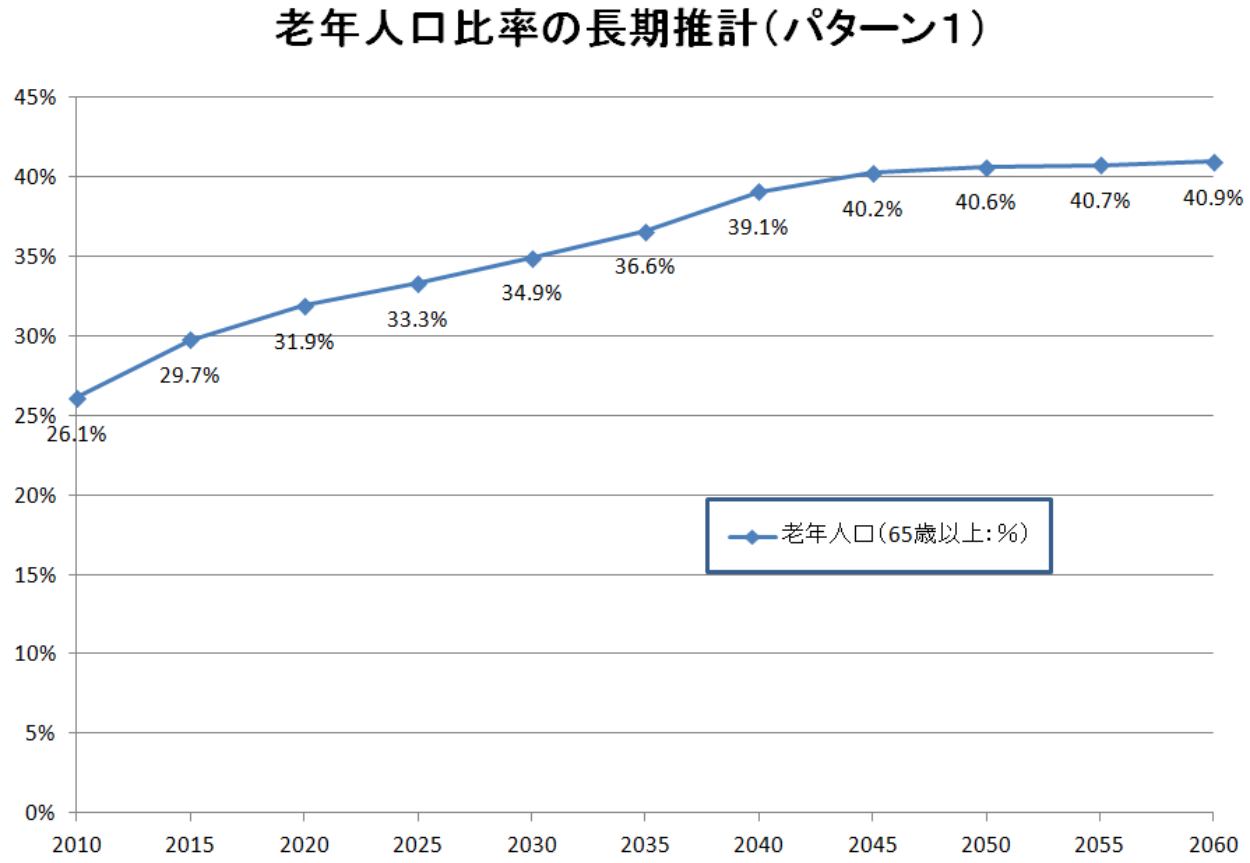
・2060 年の推計値について、パターン１が 66 千人、パターン２が 57 千人となり、パターン２では人口減少がより進む見込みとなっている。

２老年人口比率の変化（長期推計）

（１）パターン１による推移

パターン１により、2060 年度までの老年人口比率の推移を見たのが次の図表である。

（パターン１）	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年齢別割合（0～14 歳：%）	13.0%	12.3%	11.3%	10.5%	9.9%	9.7%	9.7%	9.6%	9.3%	9.0%	8.8%
年齢別割合（15～64 歳：%）	60.9%	58.0%	56.8%	56.2%	55.2%	53.7%	51.3%	50.2%	50.0%	50.3%	50.3%
年齢別割合（65 歳以上：%）	26.1%	29.7%	31.9%	33.3%	34.9%	36.6%	39.1%	40.2%	40.6%	40.7%	40.9%
年齢別割合（75 歳以上：%）	13.3%	15.2%	17.0%	19.8%	21.2%	22.0%	23.1%	24.4%	26.6%	27.4%	27.1%



※社人研推計準拠より作成。

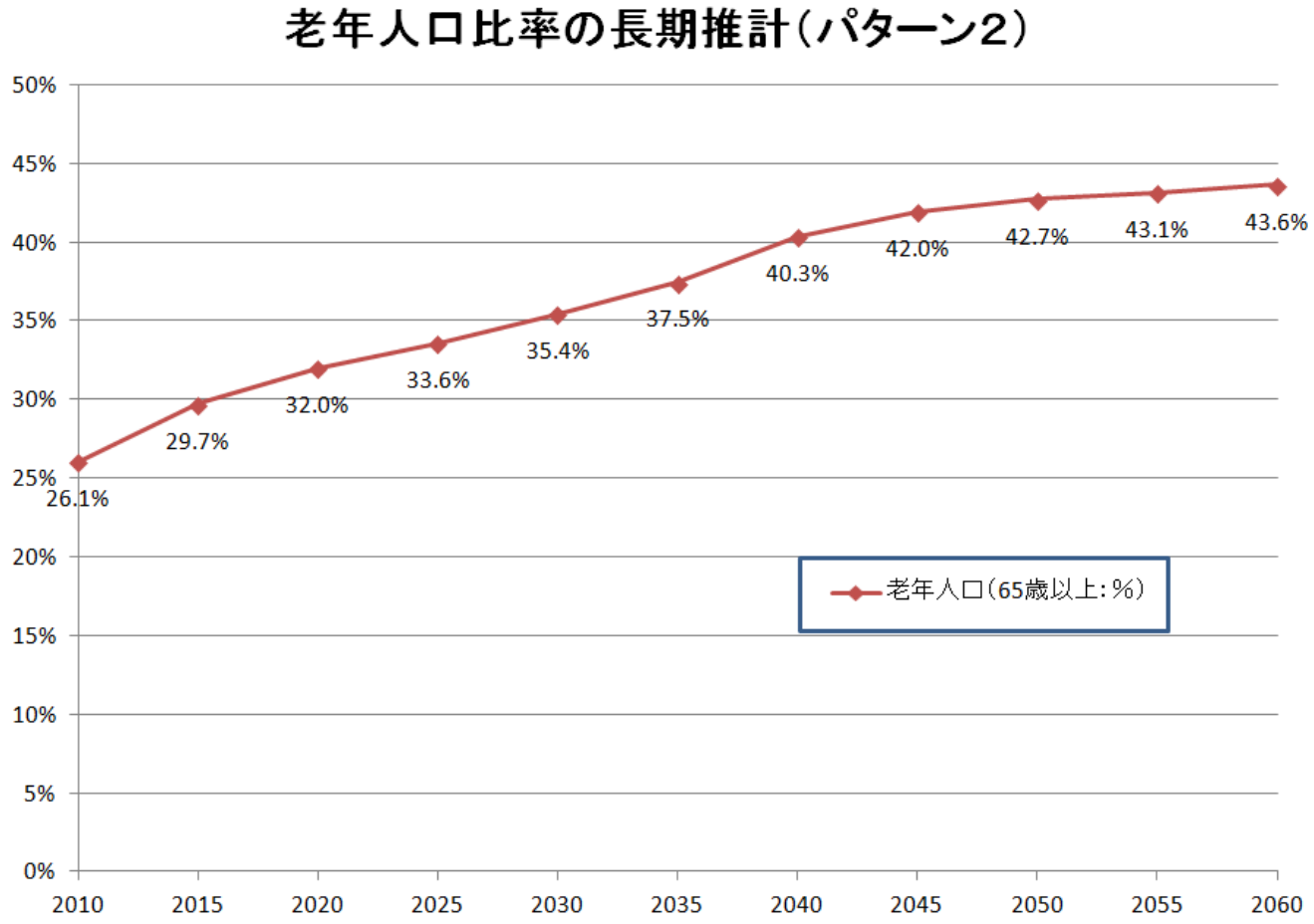
※2040 年までの出生、死亡、移動等の傾向がその後も同水準で持続すると仮定し、2060 年までの推計値を出したものである。

・2010 年から 2040 年までは老年人口率が上昇する見込みである。
・また、2040 年以降もなだらかではあるが、老年人口率が上昇傾向にある。

（２）パターン２による推移

パターン２により、2060 年度までの老年人口比率の推移を見たのが次の図表である。

（パターン２）	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年齢別割合（0～14 歳：%）	13.0%	12.3%	11.3%	10.5%	9.9%	9.6%	9.5%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%
年齢別割合（15～64 歳：%）	60.9%	58.0%	56.7%	55.9%	54.7%	53.0%	50.2%	48.7%	48.2%	48.0%	47.7%
年齢別割合（65 歳以上：%）	26.1%	29.7%	32.0%	33.6%	35.4%	37.5%	40.3%	42.0%	42.7%	43.1%	43.6%
年齢別割合（75 歳以上：%）	13.3%	15.2%	17.1%	19.9%	21.5%	22.5%	23.8%	25.4%	28.0%	29.1%	29.1%



※日本創成会議推計準拠より作成。

※2040 年までの出生、死亡、移動等の傾向がその後も同水準で持続すると仮定し、2060 年までの推計値を出したものである。

・2040 年時点で 40.3%、2060 年で 43.6%と、パターン１に比べ老年人口率が高い推計となっている。（参考：パターン１　2040 年 39.1%、2060 年 40.9%）